

声 明

- 1 . 昨日 11 月 15 日、I L O 理事会は J R 不採用事件に関して、結社の自由委員会報告を採択した。この報告は、1999 年の中間勧告以来 7 度目のものとなるが、10 月 10 日付の国労書簡、10 月末に来日した I L O 高官による政府や関係当事者などに対する幅広い事情聴取を経て出されたものである。I L O および関係各位のご努力に深甚なる敬意を表する。
- 2 . 報告の主旨は、「国労が直近の書簡の中で懸案事項について交渉を通じた政治解決を探ることを強く望んでいるとの表明を行ったことを歓迎する」「委員会は、その実現にむけて関係当事者を一堂に会させる上で国労が I L O に援助とアドバイスを要請したことに十分留意する」「委員会は、日本政府に対し、この長期化した労働争議を関係当事者すべてが満足する解決に到達させる観点から、このような I L O 援助の受け入れを真剣に検討するよう要請する」など、従来 of 勧告から一步踏み出し、I L O 自身の関与を求める積極的かつ具体的な内容となっている。
- 3 . 報告は、国労が求めている「話し合いによる政治的解決」への I L O の支持が明確に示されており心から歓迎する。国労は、報告を重く受けとめるとともに、I L O の協力を得て政治的解決へのプロセスが示されるなら、解決にむけた最後の機会と捉え、その実現のために全力を尽くす決意である。国労は、政府がこの勧告を尊重し、すみやかに対処することを強く求めていくものである。
- 4 . 本件は、国鉄分割・民営化以来、未解決のまま 20 年が経過しようとしている。当該組合員・家族の経済的・精神的苦痛は極限に達している。解決を見ずして死亡した組合員は 35 名に達し、闘病生活を余儀なくされている者も多い。北海道・東京都議会をはじめとする全国 674 自治体の意見書に示されているように、人道的立場からもまさに憂慮すべき事態となっている。われわれは、関係当事者の団結を大事にし、全機関の本部への集中を図りながら、全国の支援共闘の仲間とともに早期解決実現にむかって奮闘する。

2006 年 11 月 16 日

国 鉄 労 働 組 合